



- P2 平成31年度予算ピックアップ
- P3 賛否一覧
- P4～13 一般質問で町政を問う
- P14～15 議員出前講座
- P16 常任委員会活動
- P17 最近の議員活動、杵藤地区議員研修会
- P18 要望書、編集後記

平成31年

3

月議会

第57号

議会だより

■標題は須古小学校新6年
鶴田翔太郎（つるださくたろう）さんの作品です



■表紙は福富保育園りんご組のおともだち（4歳児）の作品です。テーマ「まちの特産物（たからもの）」

新年度一般会計予算 145億1,400万円 (前年度比 3.8%増)

3月定例議会 25議案を可決(条例7件、人事3件、予算11件ほか)

新年度予算
ピックアップ



3月定例議会は、4日から15日までの12日間で開催された。町長から平成31年度の町政運営施政方針が示され、追加議案を含めて25の議案が提案された。

議案については、常任委員会部門ごと慎重に審議を行い、追加議案を含め全議案が可決された。一般質問は10人が行い、まちづくり、道の駅、福祉、農業の振興策などについて執行部と議論を交わした。

公共施設マネジメント費 600万円

公共施設等総合管理計画で定める公共建築物に関して、個別施設ごとの長寿命化計画を策定するもの。

プレミアム付商品券事業 3,241万円

消費税率の引き上げによる消費への影響緩和と、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付き商品券を発行するもの。

子育て世代包括支援センター事業費 110万円

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援と相談体制の確立を行うもの。

道の駅管理費 2,107万円

「道の駅しろいし」の施設管理及びオープン日の告知、集客に係るイベント、セレモニーに係る費用を措置するもの。

農村地域防災減災事業 1,550万円

地盤沈下対策事業として整備された水路施設等の機能保全を図るため、施設の点検・調査を行い長寿命化計画を策定するもの。

学校統合再編審議会費 161万円

児童生徒数の減少に伴い学校の小規模化が進行する中において、児童生徒のよりよい学習環境を整えていくため、学校統合再編審議会を設置するもの。



平成31年度一般会計予算の採決

賛否一覽



平成31年3月議会定例会には、
3月4日⇒1人 3月5日⇒5人
3月6日⇒5人 3月7日⇒2人
の傍聴者にお越しいただきました。
皆さんの傍聴をお待ちしています！

賛成 …… ○ 反対 …… ● 欠席 …… 欠

議案番号	議 案	結果	友田香将雄	重富邦夫	中村秀子	定松弘介	川崎一平	前田弘次郎	溝口 誠	大串武次	吉岡英允	片淵 彰	草場祥則	井崎好信	内野さよ子	西山清則	溝上良夫
3月定例会	2 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	3 町長等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	4 議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	5 課設置条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	6 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	7 長寿祝金支給条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	8 水道事業における技術上の監督業務を行わせなければならない水道の布設工事並びに布設工事監督者及び水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	9 道の駅しろいしの指定管理者の指定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	10 土地改良事業の事務の受託	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	11 土地改良事業の事務の受託変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	12 町道の路線変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	13 人権擁護委員候補者の推薦(片淵直樹 氏)	議決 しない 答申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	14 人権擁護委員候補者の推薦(横尾良人 氏)	議決 しない 答申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	15 平成30年度一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	16 平成30年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	17 平成30年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	18 平成30年度農業集落排水特別会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	19 平成30年度特定環境保全公共下水道特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	20 平成30年度水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	21 平成31年度一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	22 平成31年度国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	23 平成31年度後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	24 平成31年度下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	25 平成31年度水道事業会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	26 副町長の選任(百武和義 氏)	同意	無記名投票による採決														

※議長は賛否の意思表示をすることはできません。



町長の施政方針説明

議会ポストご意見紹介



- 他市では婚活に専門部署を設けて取り組み、成果をあげているとのこと。白石町も人口が増えるように、婚活事業に力を入れてほしいと感じた。(60歳代 男性)
- 人材育成と活用・人口流出により若い女性が少なくなっている、今すぐにも検討をしてほしいと感じました。(70歳代 男性)



川崎一平 議員

問 旧簡易水道の跡地を今後地域で活用できるようにできないか

答 地域の総意として要望書を出していただきたい

議員 水道法の一部が改正されたが、本町に係る影響は。

水道課長

改正水道法は、平成30年12月に公布された。その趣旨は、水道の基盤の強化

であり、将来にわたって安全な水を安定供給するために改正された。

水道事業の広域的連携や適切な資産管理の推進と水道事業の安定的な運営のため、公的機関の関与を強化しな

がら民間委託ができるとした官民連携が主な改正点である。

なお、今回の改正により本町へ影響が直ぐに出るわけではない。

議員

水道事業統合に係る経緯と目的は。

水道課長

近年は、人口減少や水道施設の老朽化対策、自然災害等の緊急時における危機管理体制の強化が求められている。この状況において、経費節減

や危機管理体制の強化には事業統合が有効な施策であると考え、関係市町・企業団による基本協定を締結し、平成32年度に水道事業を統合するよう取り組んでいる。

統合の目的は、経営の合理化と業務の効率化を推進し、給水サービスの向上と清浄で豊富低廉な水道水を供給し公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することである。

議員

水道事業統合によって、今後水道料金の引き下げができないのか。

水道課長

基本協定の中で、「水道料金は統合時においては地域ごとの現行料金とし、段階的に統一料金へ移行する」ともとされている。模擬試算であるが、統合後3年間は維持しながら、経営を軌

道に乗せることにより、水道料金を見直しながら後統一料金を目指す計画である。

議員

本町の水道管の布設替えなど整備の必要性はないのか。

水道課長

対応年数を超えた管が約23kmあるが、計画的に布設替えなど行っていく。年間約3kmを目標に管路更新の整備を行っている。

議員

旧簡易水道の跡地が町内6箇所あるが、今後は地域で活用できる使い方を協議して、柔軟に対応していただきたいが。

水道課長

現在、各所の解体を行い統合に備えている。来年度か



●旧北明簡易水道跡地

ら本町の普通財産となる。旧浄水場は防火水槽として利用するなど消防団や地域の声を聞いていきたい。その他、現在再利用の計画はないが地域の活用がある場合などについては、今年9月くらいまでに要望書を出していただきたい。

企画財政課長

地下に杭など施設の一部が残っているため、売却

などは考えていない。地域で活用される場合は、管理を地元で行っていただくことで貸し出しなどはできる。

まずは、地元の総意として要望書を出していただきたい。

町長

これまでの施設の近隣の方々に感謝しつつ、今後は地元最優先で対応していきたい。



内野さよ子 議員

問 子育て支援環境の充実に向けた取り組みを

答 子育て世代包括支援センターを設置し、相談支援の強化を図る

議員 近年は子ども

のいじめ、虐待、貧困問題等子育てを取り巻く状況が深刻化している。第2期子ども子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査がなされた。また貧困実態調査も勘案し策定されるが現状と対策はどのように考えているか。

保健福祉課長 集計結

果を基に支援事業計画に盛り込み、充実を図りたい。

なお、貧困の実態は見えにくい。現状の支援として、ひとり親家庭への児童扶養手当の給付や医療助成を国・県で行っている。また教育委員会では生活困

窮者へ就学援助などが行われている。

議員

ひとり親家庭に対する医療費助成については、未だ償還払い方式となっているが現物給付となるよう関係機関へ働きかけが必要ではないか。

保健福祉課長 ひとり

親家庭の負担軽減のためにも他市町とも検討し、県へ要望して行きたい。

議員

国では児童福祉法等の改正及び児童虐待防止対策総合強化プランが策定された。

各市町に「子ども家庭総合支援拠点」を設置強化するよう促してあるようだが。

保健福祉課長 既に計

画している「子育て世代包括支援センター」に「子ども家庭総合支援拠点」の機能をもたせ、妊娠出産期から18歳までの子どもの相談



●確定申告会場での健康相談

支援体制の強化を図り、他機関との連携も行って行く。

問 歴史・文化資源をまちづくりに活かす体制を

答 関係各課の情報を共有し、連携が重要と考える

議員

地域における歴史的風致の維持向上に関する法律（通称…歴史まちづくり法）に基づき国の認定を受けた市町が県内にもある。この法律の目的と補助等の交付要件は。

生涯学習課長 平成20

年に施行され、「歴史的な建造物」と「地域の歴史伝統」を反映した人々の活動を併せた歴史的風致を維持し、建造物の修復や伝統行事の支援などを行い、良好な環境を向上させることを目的としている。

なお、要件として重点区域の中に国指定の重要文化財や重要有形民俗文化財が存在し、「歴史的風致維持向上計画」を策定することとなっている。

議員

前議会では、須古城について国史跡指定に向けてという質問をしたが、改めて史跡指定ということが、いかに重要であるかを感している。役場関係各課においても連携し、歴史的遺産をまちづくりにいかせるように考えてほしい。

生涯学習課長 まちづ

くり事業推進には関係課が情報を共有し、連携することが重要だと考えている。

議員

須古城を含め杵島山系には歴史的保存また環境をよくするためのボランティア数団体がある。行政としてネットワークづくりなどにも、もっと力を入れるべきである。

産業創生課長 ネット

ワークづくりについては観光振興基本計画にも盛り込んでいる。

須古城の国史跡指定については指定がなされれば、集客力・整備の上でも大きな力になるものと考えている。今後、白石町観光推進協議会で地域の歴史文化を活かした観光のあり方にも念頭をおき進めていく。



吉岡英允 議員

問 今後の地沈水路の維持管理の考え方は

答 県と協議しながら町の負担軽減を図りたい

議員 県営地盤沈下

対策事業は昭和51年から整備が始まり平成30年をもって完了する。

この間40年余りにわたって整備された状況は。

農村整備専門監 県

において国営で導水された水を町内の農地に配水するために、水路の数では93水路、延長では約160kmにわたる町内一円に整備をされている。

議員 現在、農業生産

者から整備不足による相談等は寄せられていないか。

農村整備専門監 法

崩れや張ブロックの補修、泥土の浚渫等の要望は毎年あっている。軽微な補修については、県営事業や単独事業でも対応を行ってきた。

議員 地盤沈下対策

水路は本町の基幹水路である。これからは、

いかにこの機能を保全していくかが重要だと考えるが、今後の維持管理についての考えは。

農村整備専門監 農

業の用水路として、大雨時の浸水被害を軽減するための重要な水路と位置付けしている。町が管理していくには最も有利な補助事業を活用し、町の負担軽減を図っていくのが重要なので、今後の事業については本町の希望に沿うように県と協議をしていきたい。



問 婚活専門部署の設置と専任職員の配置は

答 行政改革推進本部等で検討したい

議員 本町の婚活サ

ポート事業においては、婚活サポーターによる引き合わせを中心として進められているが、その状況は。

白石創生推進専門監

平成26年7月から実施しており現在まで登録者同士で2組、イベント参加者で1組、合計3組の方が成婚された。また、登録者と登録者以外の方との成婚が2組ある。

議員 県内のある自治体においては、専門部署を設置し200名以上の方を結婚に結び付けたところもある。

このように先進的な取り組みを本町においても取り入れ、多く成婚に結び付けていくことが必要ではないのか。本

町の結婚支援の在り方は。

白石創生推進専門監

そのような事例は承知しているが、今後ともサポーターの皆さんと町が一緒になって「婚活サポーター事業」を実施していきたいと考える。

議員 事例の取組み

体制を本町でも見習い専門部署設置を検討し、専任職員の配置はできないか。

副町長 専門部署設

置の検討と専任職員の配置については、慎重に検討しなければと考えている。婚活事業はもちろん重要であるが、そのほかの重要な事業を含め行政改革推進本部等で総合的に検討し判断したい。

議員 スマートフォ

ンで使用可能な無料通信のアプリ（LINE）で白石町のアカウントを年明けに作成してある。婚活に関する情報提供もこれからはどんな行ふべきではないのか。

町長 情報に関して

は、積極的に発信していかねければならないと考えている。



●町長と未来トーク（婚活サポーターとの意見交換）

問 幼児期から徹底した英語環境の導入は

答 慎重に検討していく必要がある

議員 平成23年から

の新指導要領により小学校の外国語活動が低年齢化していく方向性が強くなってきた。これからの子どもたちに求められる英会話能力等を考えると、言語習得に一番大事な幼児期にその徹底した環境を町内幼稚園・保育園に導入してはどうか。

保健福祉課長

幼児期は生涯の人間形成に於いて、幼児一人一人の可能性を伸ばす大切な時期である。幼児期に英語に親しむ環境づくりは良いことであり現在でも年に5、6回、ALTを派遣している。導入については、各園の運営方針等との兼ね合いもあり、また、町の財源上も捻出できない

いと考える。

議員

このことがもたらすメリットは計り知れないものがある。年少時期から年長までの3年間の毎日、聞くことだけで言語の基礎が身に付き子どもの言語能力のみならず、その他の能力向上にも働きかける事になる。まだ全国で例を見ないこの

施策は、全国へ本町のPR、そして子育て世代の親にとつては大変な魅力であり、子どもの教育が居住地選び（町外からの移住・流出防止）に大きな影響を及ぼすのではないかと。今の時代だから大きなメリットを生かすときではないか。未来の白石町への投資は決して無駄ではないと判断するが。

町長

これからの必要な案件ではあるが、予算と賛否の意見の両方が絡み合うものであり、園の方針、保護者の考え方等々現在に於いては慎重に検討していく必要がある。

問 町民からの要望書に対する対応は

答 進捗状況等を含めて回答していきたい

議員

毎年町民からたくさんの方の要望が町へ提出されている。また窓口や各地域の区長を通し、多くの地域の方の署名・捺印による要望書となされている。それに対する回答書の扱いは。

議員

要望に対する国・県からの回答の扱いは、行政又は民間に対するという意味合いから性質が違ふ。町民は要望の回答を待っている。町民への対応はマナーの上でも早期回答が必要と考えるが。

白石創生推進専門監

提出された要望書は各担当課を通し、内容によつては、町長を含め実現について検討している。検討結果は、文書で回答するように努めているものの、国・

白石創生推進専門監

国・県からの回答がない場合でも、町民の方へ進捗状況等を含め回答をしていきたい。



定松弘介 議員

ALTを活用した外国語活動



●ALTを活用した外国語活動





大串武次 議員

問 転作の深堀面積の解消を

答 今後関係機関と協議したい

議員 転作目標面積より超過する深堀面積が近年多くなっているが、町全体で解消に取組むことはできないのか。

農業振興課長 深堀面積は、過去5年間で

は、平成26年産69ha、

平成27年産165ha、

平成28年産204ha、

平成29年産183ha、

平成30年産237haの

深堀となっている。

徐々に深堀が進行し

ている状況であり、今

後関係機関と協議した

い。

議員 町内の乾燥貯

蔵施設において、米の

稼働率が悪く、改善指

導がなされているが、

その対応は。

問 多面的機能支払交付金制度に加入して

いない地区の対応策は

答 説明を個別に行い、事業取組に向けて推進していく

議員 活動組織の今後の運営に対し、町の対応策は。

農村整備課長 各活

動組織の問題点を受け

て、本町では活動組織

の事務の負担軽減を図

ることを目的に、多面

的支払交付金事業の事

務支援組織として白石

町多面的機能推進協議

会(仮称)の設立を計画

している。

議員 現在

町内には多

面的機能支

払交付金制

度に取り組

まれていな

い地区もあ

は。
農村整備課長 取り組みのない地区への対応策として、新たに設置する事務支援組織の説明を個別に行いながら、事業取組に向けて推進していく。

るがその内容は。

農業振興課長 申告

実績が平成30年を含

め、2年だと70%、3

年だと75%、4年だと

78%、5年以上の申告

実績がある方は、上限

の80%と、徐々に上

がっていく仕組みと

なっている。

問 収入保険制度への加入状況は

議員 今年度から始

まる収入保険制度の加

入状況は。

農業振興課長 杵島

地区農業共済組合の管

内では、平成31年1月

末現在89名で、白石町

内では64名が加入され

ている。

議員 収入保険制度

は青色申告が義務付け

られており、申告期間

(5年末満引き下げ)で

補填変動になっ



●てんぺの子カラ(佐賀農業高校生のPR活動)



溝口 誠 議員

問 収入保険制度の理解と加入促進への対応策は

答 制度のメリットが農業収入全体を見て対応できるセーフティネットであることを周知したい

議員 農業共済が任意加入へと移行されたことによる補償制度の変更がなされた。新たな収入保険制度の概要は。

農業振興課長 現行は農業共済制度と野菜価格安定制度がある。課題として、農業共済制度では収量減少が対

象であり、価格低下に対応できず対象品目が限定的である。

また、野菜価格安定制度は価格低下が対象であり、収量減少に対応できない。出荷価格が基準より下回れば補償される制度である。

収入保険制度は農業経営全体の収入に着目

し、品目の枠にとらわれることなく、農業者の収入全体を対象として総合的に対応できる制度として本年1月から始まっている。

なお、自然災害による収入減少だけでなく、価格低下など農業者の経営努力だけでは避けることのできない収入減少を補填する制度となっている。

この制度の加入要件は、青色申告を行っている農業者であれば個人か法人かは問われない。青色申告は5年以上の実績があることが基本であるが、1年分の実績があれば加入できる。

議員 収入保険制度が普及するよう理解と加入促進への対応は。

農業振興課長 この制度のメリットは、農業収入の予期せぬ減少が生じた場合に、品目の

枠にとらわれず収入全体を見て総合的に対応し得るセーフティネットである。これまで農業共済制度の対象外であるなど十分な

問 地力増進に向けた土づくりに対する支援策は

答 農家・J・A・行政機関が一体となり、取り組む

議員 これまで町内の農地は、肥沃な大地で安定的に農産物を生産してきた。近年は、

地力の低下による生産量の減少と生育不良と考えられる病気が見受けられる状況もある。特に地力の中でも、生育に必要とされる腐食率が2%を下回る農地が約7割あるとのことである。北海道や兵庫県では2%を下回る農地はないようである。

これから地力増進に向けた土づくりに対する支援はどのようにし

セーフティネットが措置されていなかった野菜などの生産・販売や複合経営に取り組む場合にメリットが大きいと考えられる。今後

ていくのか。

町長 地力の低下については認識している。今後、農

家・J・A・行政機関が一体となり、どのような方策で地力を増進させていくのか協議しながら、土づくりの支援に向けて取り組んでいきたい。



●農業振興大会

は農業共済組合と連携しながら加入促進に取り組んでいきたい。



中村秀子 議員

答 業務のICT(情報通信技術)化についての考えは

問 他市町に遅れることなくICT活用を行い、事務の効率化、コスト削減に取り組む

議員 行政事務におけるICT化は。

総務課長 出先機関との情報ネットワーク化を進め様々な事務をデジタル化し、ペーパーレス化に努めている。

議員 タブレットを使った会議システムの見通しと課題は。

総務課長 紙資料の

ように書き込みができないことや、今まで通りの資料だとタブレットでは見にくく様式の変更が必要である。職員の情報セキュリティ対策への意識を高め、業務コストを考えながら有効に活用するために、先行自治体を参考としながら、ワーキンググループで今後検討していきたい。

答 農業の振興について町の施策は

問 地域の特性を踏まえ、地元・農業者・関係機関と協議してしっかりと取り組む

議員 厳しい農業の

現状であるが、農業の振興についての施策は。

町長 農業の振興に

ついては、地域の特性を踏まえ、地元・農業者・関係機関と協議してしっかりと取り組む。

議員 営農法人化の課題とメリットは。

農業振興課長 小規

模な法人では役員やオペレーターの人材不足、大規模な法人では同意形成が末端までいかない。メリットは消費税の還付と、コスト削減及び農地の受け手になり得ることで耕作放棄地の発生を防ぐことである。

議員 法人化を進めて行くうえで将来へのビジョンは。

農業振興課長 集落

営農が法人化によって信頼できる農地の受け皿となりえる。法人では農繁期はオペレーターとして農閑期は独自の品目を作付けし周年に渡って農作業に従事してもらう。経営者は経営について研修し経営力をつけてもらう。

議員 TPP11や日

欧EPAの影響は。

農業振興課長 米は

輸入量相当量を国が備蓄米として買い入れる。麦も体質強化策や経営所得安定策が取られる。牛肉は長期の関税削減期間を設けるとともにセーフガードを措置する。またブランド牛は差別化されている。このため白石町への影響はほばないと考

えている。

議員 GAPの認証の普及促進と支援策・課題は。

農業振興課長 農業

の食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組みをGAPといい、農産物の付加価値を高めるものである。

国や県でも取得にか

かる経費や研修会の助成がある。

町でも研修

会の開催や周知に努める。まず経

費のかからない県GAPの取得を

勧める。

2020

オリ・パラ

には玉葱と

アスパラの認証を目指

して模擬チェックを行った。

議員 主要作物種子法の廃止は本町農業に影響するの。

農業振興課長 県独

自の条例ではないが、佐賀県で主要作物種子生産基本要領を制定・施行したので、優良品種の選定や種子の生産・管理は従来通り行われ影響はない。



●長崎駅前でのPR活動



友田香将雄 議員

問 まちづくりの具体的施策検討について推進策は

答 ゾーニングなど大きい観点で取り組んでいる

議員 ふるさと納税制度の返礼品についての掲載条件は。

産業創生課長 白石町をPRできる特産物を原則としている。

議員 道の駅しろいでは「町外産材料を使って町内で加工した工芸品」を地元産としている。ふるさと納税の返礼品として認めない理由は。

産業創生課長 工芸

品をないがしろにしている訳ではないが、現状は「本町をPR出来る農産物または加工品」に限定している。

議員 総務省は返礼品について新ルールを定める予定である。まちづくりの視野を持った返礼品の充実が必要と考えるが、今後の方向性は。

産業創生課長 観光を見越したサービスな

どについても返礼品に加えるなど考えていく。

議員 道の駅周辺にスーパーが無いために、現在買い物弱者となつてしまった町民の方々がいる。不便解消の為に、町外産品を少し揃えることは出来ないか。

産業創生課長 要望等は聞いていない。今後はニーズがあれば検討するが、オープン後の検討になる。

議員 オープン前に検討できる分は行うべきでは。

産業創生課長 今まで町内産物のみというところで進めてきた。オープンまでは原則のまま

議員 道の駅オープン後、人を呼び込むための具体的施策の検討は行っているのか。

産業創生課長 まずは道の駅しろいしの土台

作りが先決。道の駅を核としたまちづくりを行う。

問 まちづくりについて学生・教育機関との積極的な連携を

答 連携できるところについては、積極的に取り組んでいく

議員 人材育成や地域振興を目的としたCOC事業、地域就職率向上を目的としたCOCプラス事業は様々な大学が積極的に取り組んでいる。佐賀女子短期大学だけでなく、多くの大学と連携協定を結び、様々な学生が白石町で活動に取り組めるよう施策を行うべきでは。

白石創生推進専門監

連携を進めていけるようであれば検討したい。

議員 多くの大学生は、学びの場所として受け入れてくれる場所を欲している。本町が

町長 国土利用計画、ゾーニングなど大きい観点で取り組んでいく。

積極的に受け入れることは地域振興や人材育成、後継者問題など様々なメリットを見出せると思われる。大学生のみならず、本町にある白石高校や佐賀農業高校など、教育機関との連携について積極的に取り組めないか。

白石創生推進専門監

まちづくりのいろいろな分野で活気をもたらし有効と思われる。お互いにメ



●農業支援団体SSJとの交流

※COC
(センター・オブ・コミュニティ)
大学を地域コミュニティの中心にして、まちづくり・大学づくりを実現する考え方



前田弘次郎 議員

問 障がいをする理由とする差別の解消の取り組みと暮らしやすいまちづくりは

答 障がいのあるなしにかかわらず、地域で明るく豊かに暮らしていける社会を目指す

議員 県と町と連携して障がいを理由とする差別の解消の取り組みは。

長寿社会課長 白石町では、平成29年3月に、障がい者の施策を総合的かつ計画的に推進するため「白石町障がい者基本計画」を、平成30年3月には、「白石町障がい者福祉計画」を策定した。

国と県の計画に準じた方向性や内容で、佐賀県条例とも整合性が取れた計画となっている。

県から、第4次佐賀県障害者プランの決定版を通知された後に検証を行い、修正が必要な場合は国と県の計画に整合した計画とし、障がいのあるなしにかかわらず、地域で明

るく豊かに暮らしている社会を目指したい。

議員 町営住宅を改修や整備する際には、障がい者がいる家族のみが入居できる住宅の確保が必要ではないか。

建設課長 町営住宅は下区中央住宅以外ではバリアフリー化がなされていないので、今後は改修改築計画の際には障がい者等に配慮した整備を検討している。

問 マイナンバーカードの普及促進は

答 コンビニ交付などカードを活用したサービスの充実や環境の整備状況に呼応した普及に努める

議員 マイナンバーカードの普及率が佐賀県内で本町が最下位であったが、その要因は。

住民課長 カードの有無に関わらず、各種

申請時の住民票や所得証明等の添付書類が省略され始めている。住民票の写しなどのコンビニ交付を実施していない現況で、あえてカードを取得する必要

があるのかという判断をされる場合に、カードを持つことへの不安を持たれていることが、このような数値になっていると思われる。

議員 コンビニ交付について、どのように考えているのか。導入した場合の費用は。

住民課長 初年度は一時導入経費を含めて、約1720万円、2年間で約120万円となる。本町と同規模の導入自治体の数値を本町に置き換えると、年間200件程度となり、費用対効果で判断すれば課題があると思われる。

問 自主防災組織の組織率は

答 16組織で世帯ベースでは23%の組織率

議員 自主防災組織の活動の事態は。

総務課長 各組織の中で、高齢者の方や身体が不自由な方たちを、地域内の「誰が誰を」安全に避難させる等の具体的な避難の方法や、災害発生時の事後体制を組織の計画として作成周知している。既存の組織の中でも深浦地区では、今年度にも支援者の救助について、具体的な検討をされたところである。

議員 避難勧告が発令された場合に避難対象区域内での急傾斜地域外の住民に対する避難の対処は。

総務課長 避難情報は、行政区ごとなど、一定のまとまりをもつ



●有明南小学校区での防災訓練

た範囲に対して発令するものである。適切な避難行動、避難のタイミングは各個人で異なり、時には各自の判断で自発的に避難することも必要となる。その地域内の住民は、土砂災害警戒区域、区域外関係なく、その行政区全体への避難情報として捉えてもらうとともに、住民自ら避難行動の判断ができるよう周知と啓発に努める。



井崎好信 議員

問 野菜加工工場を誘致すべきでは

答 誘致には、材料の確保が必要

議員 平成30年度の

レンコン、キャベツ、レタスの価格が暴落している。農家経営の安定のためには、商社やJAを通じた契約栽培に切り替える方策はできないのか。

農業振興課長 カッ

ト野菜等の消費が伸びる中において、安定した所得が期待される。JAでは契約のとりまとめ出荷先との早期締結を行う予定である。

議員 契約出荷を

50%程度までに拡大するには、本町に野菜加工工場を誘致するべきでは。

町長 材料を確保

する裏付けが必要であり、JAや部会員の皆様と話し合いながら進めていきたい。

議員 玉葱の栽培

管理において、天候不順が続き、べと病等の病害が懸念されているが、その対策

は。
農業振興課長 生産農家に対して、機会あるごとに予防防除と排水対策の周知を図っていく。



●トレーニングファーム開講式

問 有明海環境改善のために白石樋門の改修を

答 国・県へ要望していく

議員 本町の平成30

年度の海苔養殖においては、特に有明干拓地先が栄養塩不足により不作であった。冬季期の少雨の影響を緩和できると、只江川河口の白石樋門改修を行い、河川の機能回復を図りながら環境改善に努めるべきでは。

町長 地盤沈下等で

白石樋門の排水機能が十分に発揮できていないことにより、周囲に悪影響を及ぼしている。樋門の改修等を関係機関へ強く要望していく。

議員 六角川河口か

ら有明干拓地先までを作潯することにより、栄養塩不足の解消に寄与すると考えるが。

農村整備課長 作潯

ずは県・漁協・関係者等と協議調整を行うことが必要である。

は、他の漁場へ多大な影響を及ぼすため、ま

問 空き家バンク事業の意向調査を行っては

答 各課と連携して検討していきたい

議員 空き家バンク

に係る登録件数と成約件数は。

白石創生推進専門監

登録件数17件、成約件数7件、売買5件、賃貸2件。売買のうち移住者は町内から3件、町外から2件である。

議員 所有者に対し

て、空き家バンク事業の周知と意向調査を、固定資産納税通知等へアンケート調査を同封して行うことはできないのか。

税務課長 平成30年

度から機械による封入

封緘を行っており、同封は無理なので各課と連携して方法等を検討していきたい。

議員 空き家バンク

制度に登録されている宅地に付随する農地について、取得できる下限面積を引き下げる施策の効果は。

農業委員会事務局長

遊休農地の発生防止や、移住し農業を希望される方の選択肢を広げ、定住促進にも寄与できる。

川津・築切西分・横手下・八の割地区に出向きました。議会・町政全般、防災対策、空き家バンク、学校統廃合、住民健診の推進、ごみ問題、有明沿岸道路の整備状況・道の駅しろいしの現状報告などについて意見交換を行いました。

各地域の皆様も会合の際には、どうぞ議会出前講座を活用ください。

1月17日(木)

川津老人会(会員40人)



左から川崎一平、中村秀子、溝口誠、草場祥則

2月15日(金)

築切西分長生会(会員35人)



左から井崎好信、片渕彰、重富邦夫、友田香将雄



議会出前講座

議会出前講座

2月18日(月)

横手下・松葉会(会員28人)



左から内野さよ子、定松弘介、吉岡英允、
西山清則、前田弘次郎

2月22日(金)

ハの割老人会(会員38人)



左から川崎一平、大串武次、中村秀子、
溝口誠、草場祥則

総務常任委員会

「本町の財政状況と平成31年度当初予算編成方針・杵藤地区広域圏市町村圏組合の事業計画についての調査」

2月6日、企画財政課長から本町の財政状況や予算編成から決算までの仕組みについて説明を受けた。総務常任委員会では、本町の財政状況を詳細に調査しながら、身の丈に合った施策提言ができるよう今後も研究を深めていくことを確認した。



●企画財政課長から説明を受ける

文教厚生常任委員会

「教育委員との教育行政に係る意見交換会」

2月7日、学校統合再編について教育委員・学校教育課の担当職員と教育行政について意見交換会を行った。虐待・いじめ・少子化・学校統廃合は今や社会的問題といえる。今後、子どもたちのために充実した環境を作るという意味でも今回の学校統廃合を進めていく必要があると感じた。未来ある子ども達のためにも、更なる教育行政の研究を深めていきたい。



●教育委員との意見交換

産業建設常任委員会

「道の駅しろいし」の視察調査と意見交換

2月27日、6月1日にオープンを予定している「道の駅しろいし」の建築現場に視察調査並びに駅長・担当職員との意見交換を行った。道の駅の建築現場では、店の落ち着いた雰囲気とおしゃれな空間が現代的でとても印象的だった。駅長をはじめスタッフが一同が丸となった道の駅の成功を願って頑張っている姿が感じられた。道の駅の成功を願い、議会も万全の協力をしていきたい。



●担当者から説明を受ける

最近の主な議員活動 1月～3月

日	曜	
4	金	成人式
7	月	関係機関への新年挨拶回り
6	土	消防団出初式
8	火	立志式
15	火	町勢功労者表彰式 議会だより編集会議
17	木	出前講座（川津老人クラブ）
21	月	北方領土返還要求運動佐賀県民会議訪問対応
22	火	杵藤地区広域市町村圏組合臨時議会
23	水	同和問題地区別研修講座
28	月	県町村議長局長合同会議
29	火	佐賀西部政経セミナー 国民健康保険運営協議会

2月	1	金	全員協議会
			議会運営委員会
			有明海沿岸道路建設促進協議会
			商工会会員交流会
	3	日	第 17 回佐賀県女性消防団活性化セミナー
			人権フェスティバル
			北方領土返還要求運動佐賀県民集会
	6	水	臨時議会
			総務常任委員会所管事務調査
	7	木	文教厚生常任委員会所管事務調査
	8	金	佐賀県後期高齢者医療広域連合議案勉強会
	9	月	杵島郡青少年育成剣道大会
	14	木	杵藤地区広域市町村圏組合議案勉強会
15	金	佐賀県後期高齢者医療広域連合議会 出前講座（築切西分老人クラブ）	
18	月	佐賀県町村議会議長会総会 出前講座（横手下老人会）	
19	火	議会運営委員会 国保運営委員会	
20	水	西佐賀水産企業団全員協議会	
		佐賀西部政経セミナー	

	日	曜	
2月	22	木	出前講座（八の割老人会） 農業振興大会 杵藤地区広域市町村圏組合議会
	24	日	福富文化芸能祭 海童神社祈年祭
	25	月	西佐賀水道企業団議会
	26	月	杵東地区衛生処理場組合議会 杵藤地区議長会議員研修会
	27	水	産業建設常任委員会所管事務調査

3月	1	金	ひきこもりの地域支援を考える研修会
	3	日	嘉瀬川ダム感謝祭
	4	月	3月議会開会
	5	火	一般質問
	6	水	一般質問
	7	木	一般質問
	8	金	中学校卒業式 町文化振興財団役員会
	9	土	杵島郡青少年育成剣道大会
	10	日	歌垣の郷ロードレース大会
	11	月	議案審議
	12	火	議案審議
	13	水	議案審議
	15	金	小学校卒業式 3月議会閉会
	19	火	社会福祉協議会理事会
	20	水	地域公共交通会議 健康づくり推進協議会
	22	金	白石土地改良区通常総代会
	23	土	ふたば保育園、六角保育園卒園式 東京福富会
	27	水	あかり保育園卒園式
			杵藤地区広域市町村圏組合議会 社会福祉協議会評議員会
	31	日	いちごトレーニングファーム開講式及び しろいし農業塾二期生修了式 消防入退団式

杵藤地区議員研修会

2月26日、杵藤地区町村議長会の主催により議員研修会が杵藤地区消防署本部・武雄消防署で開催された。

消防署職員との意見交換・新庁舎・消防士訓練の見学をした。新システムは従来よりも直近まで火災位置情報がわかるようになり、より早く実践的に消火活動ができるようになったと説明を受けた。また、再来年には防災ヘリコプターも導入される予定。

色々な災害にも動じないよう消防士自身も日々訓練がなされていた。いつ災害が起きても対応できる体制ができつつあると感じた。



佐賀県町村議会表彰



永年の議員活動に対して受賞された西山清則議員と内野さよ子議員

議会の傍聴お待ちしています



●3月議会から、議会傍聴の際に住所・氏名を記入していただく名簿を、カード式に改めました。

議会戦隊 炊飯ジャー

作: Sachimon

第22話「一般質問」



※一般質問とは、議員が本会議で町の一般事務や将来に対する方針などについて質問することを行います。一般質問は、定例会で行われ、臨時会ではできません。

編集後期

春真ただ中、令和と元号が決まり、新しい気持ちで新年度を迎えました。
平成最後の年度末は、各地域での議員出前講座への出席依頼も多くなり、喜びの忙しさで幕を閉じました。
これからも広く議会の中身を知って頂くために、広報紙もさることながら、議会の傍聴や出前講座等の出席依頼も活用していただきたいと思います。

(いっぺー)



白石町議会だより/第57号

発行/白石町議会 佐賀県杵島郡白石町大字福田1247-1
TEL 0952-84-7126 FAX 0952-84-6611

編集/議会広報特別委員会

責任者/白石町議会議長片瀬栄二郎

編集委員/委員長 前田弘次郎
副委員長 友田香将雄
委員 川崎 一平
" 定松 弘介
" 中村 秀子
" 重富 邦夫